

経営比較分析表（令和元年度決算）

岡山県 新庄村

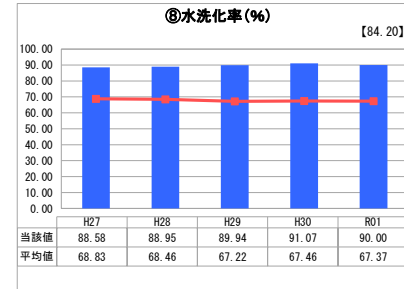
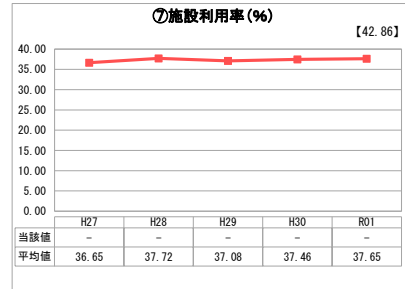
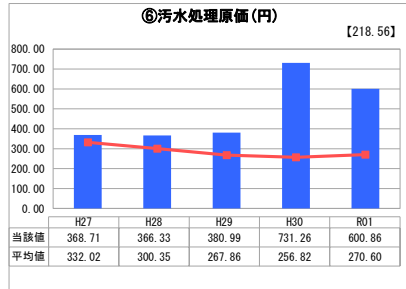
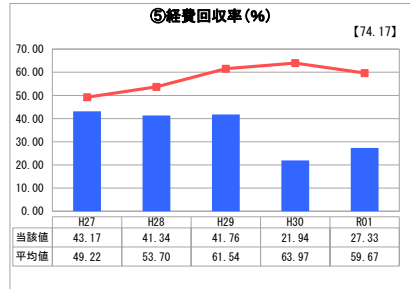
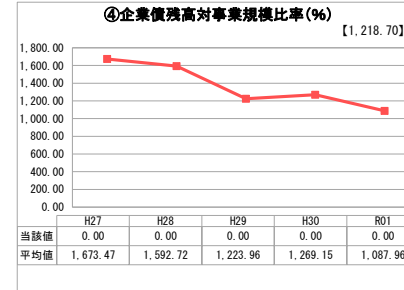
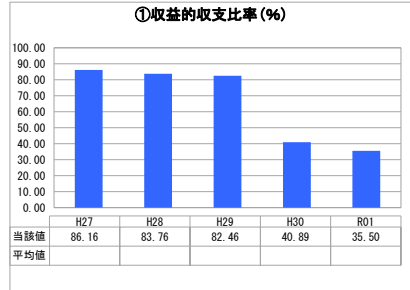
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金 (円)
-	該当数値なし	75.58	100.00	3,024

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
914	67.11	13.62
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
690	0.21	3,285.71

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率⑤経費回収率
収益的収支比率及び経費回収率ともに100%に達しておらず、使用料で回収すべき経費が回収できていない。供用開始以降、一度も料金改定を行っておらず、支出に対して料金収入が少ない。

④企業債残高対事業規模比率
新規の借入れは行っておらず、収入に対する企業債の残高は年々減少している。管路の更新については、供用開始から日が浅いため猶予があるが、今後処理場の大規模改修を控えているため残高が増えていく見込み。

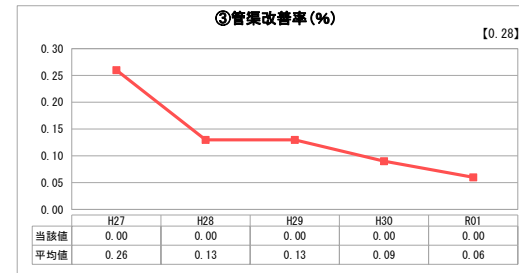
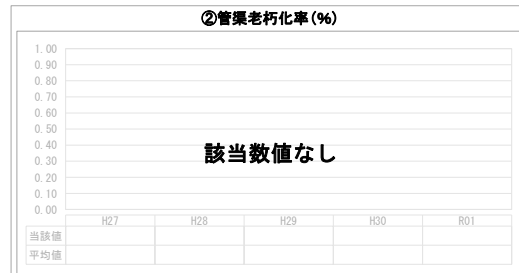
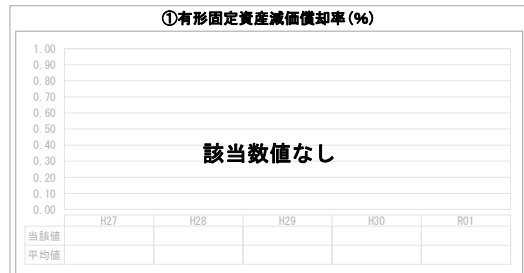
⑥汚水処理原価
汚水処理に関しては、隣の真庭市と処理場を共同で使用している。処理場の老朽化もあり、今後大規模改修を行っていく予定であり、更新が完了すれば処理費も多少改善されると思われる。

⑧水洗化率
平成25年度まで接続に係る宅内配管工事に対して補助金を出して推進をおこなっていたが、それ以降は横ばいの状況が続いている。高齢の世帯等は、汲み取りから切り替える意思がないため、現状の数値で頭打ちだと思われる。

2. 老朽化の状況について

供用開始から年数が浅いため、管路については耐用年数まで余裕があると思われる。但し、その他の施設（マンホールポンプ、真空ユニット等）については、オーバーホールや交換等が必要であり、年々修繕費用が増加してきている。機器の長寿命化のためにも、計画的に更新を行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

現行の使用料は、供用開始以降改定を行っておらず、実状に即していない。収支の赤字を一般会計に頼らず経営を行っていくよう改善を図る必要がある。今後も修繕費用等は増加していくと思われるため、計画的な更新が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

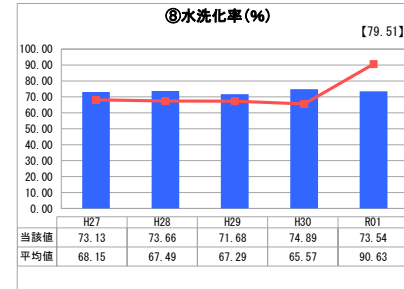
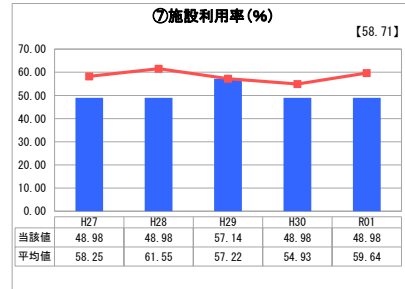
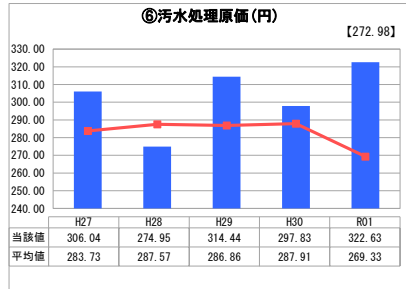
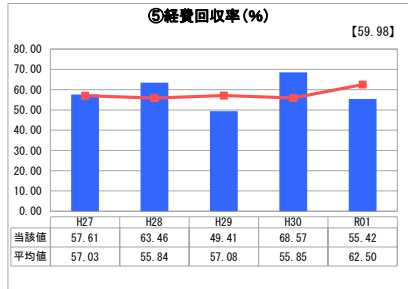
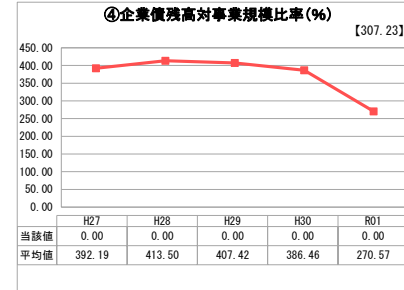
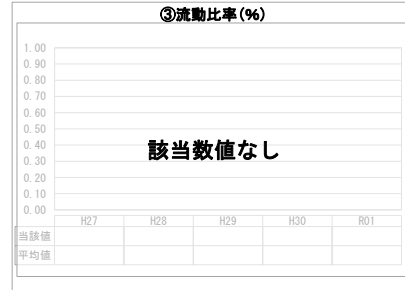
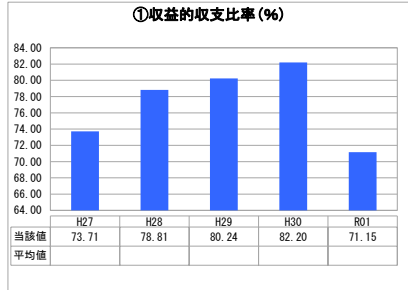
岡山県 新庄村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	24.42	100.00	3,024

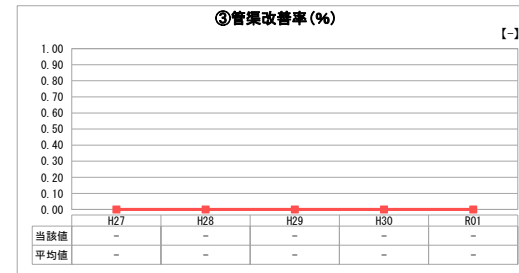
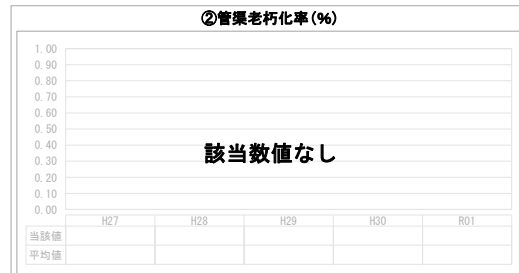
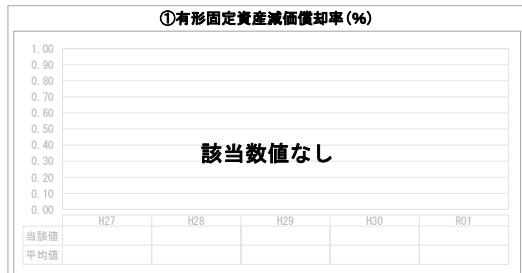
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
914	67.11	13.62
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
223	0.01	22,300.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率⑤経費回収率
収益的収支比率及び経費回収率ともに100%に達しておらず、使用料で回収すべき経費が回収できていない。収支が赤字となっているため、現状、不足している収入を補うために一般会計からの繰り入れを行っているが、経営の健全性・効率性のためには、使用料改定等を行い早急な改善を行っていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率
新規の借り入れ等は行っておらず、今後収入に対する割合は減少していく見込み。

⑥汚水処理原価
維持管理のための委託費用が高く、経費が嵩んでいる。

⑦施設利用率
処理人口の減少により施設の利用が十全になされていない。

⑧水洗化率
平成22年度まで、浄化槽の設置に関して補助金を出していたが、今も行っていない。下水道と同様、高齢かつ世帯人数の少ない家ほど水洗化されておらず、今後も切り替えは難しいと考える。

2. 老朽化の状況について

浄化槽自体は、耐用年数まで期間があるが、その他の周辺機器（ブロー等）については、故障等が増えてきているため、今後も修繕等の費用が嵩んでいくと思われる。

全体総括

収支の赤字を改善し、健全な経営を行っていくためにも、使用料の改定を行い収入を増やす必要がある。今後も修繕費用等は増加していくと思われるため、計画的な更新が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。